

上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日  
配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二  
(氏名) 吉岡 秀起

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,776,674	△11.9	16,213	△1.8	19,516	△29.6	16,761	△27.0	15,359	△25.5	△41,192	—
28年3月期第2四半期	2,015,907	3.7	16,512	△12.5	27,728	△2.1	22,951	15.2	20,612	23.2	△2,955	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.28	12.27
28年3月期第2四半期	16.48	16.48

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。  
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
29年3月期第2四半期	1,924,124		502,800		474,709		24.7	
28年3月期	2,056,670		549,716		520,353		25.3	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—	8.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,930,000	△1.9	45,000	53.9	53,000	19.7	40,000	9.5	31.97	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。  
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	1,251,499,501 株	28年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	487,526 株	28年3月期	484,859 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,251,013,379 株	28年3月期2Q	1,251,020,056 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月4日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) セグメント情報 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、消費拡大による米国経済の堅調な推移や一部新興国経済の持ち直しなどから、世界経済は安定成長の兆しが見え始めましたが、今後予想される米国の追加利上げの影響や中国経済の動向など依然として不透明な状況が続いています。

米国は、労働市場と個人消費の拡大や製造業の生産回復を背景に安定的な成長を維持しました。

欧州は、6月の英国EU離脱選択に伴う経済成長の鈍化が懸念されましたが、欧州経済全体への影響は限定的であるとの見方から域内需要が底堅く推移したことや、3月に実施した欧州中央銀行の追加金融緩和の効果により経済は緩やかな回復が持続しました。

中国は、引き続き過剰設備の削減による産業構造転換への取組みやインフラ投資、住宅市場へのテコ入れ策により景気減速への対応を行っており、経済成長の減速は緩やかなものに留まっています。

アジアは、インド経済の成長率の減速が緩やかに止まり、インドネシアの財政収支が改善するなど、国によるばらつきはあるものの経済は安定的な成長を維持しました。

日本は、雇用環境が改善されているものの、賃金上昇までには繋がらず個人消費が伸び悩んでおり、また、円高基調により企業マインドが慎重化していることで、引き続き低めの経済成長となりました。

#### 当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	為替の円高影響に加え、資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収や、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、1兆7,766億74百万円と前年同期比11.9%の減収となりました。
売上総利益	市況下落や為替の円高影響などによる化学での減益などがありましたが、海外肥料事業の収益改善による食料・アグリビジネスでの増益などにより、前年同期比66百万円増加の917億88百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益に加え、為替の円高影響による海外子会社の販売費及び一般管理費の改善などがありましたが、保有船舶の減損などにより、前年同期比2億99百万円減少の162億13百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比82億12百万円減少の195億16百万円となりました。
四半期純利益	法人所得税費用の減少がありましたが、税引前四半期利益の減益により前年同期比61億90百万円減少の167億61百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比52億53百万円減少の153億59百万円となりました。

四半期包括利益 在外営業活動体の換算差額の減少などにより、四半期包括利益は前年同期比382億37百万円減少し、411億92百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比373億24百万円減少し、405億12百万円の損失となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車

売上高は、米州自動車ディーラー事業での取引増加があったものの、為替の円高影響や欧州向け輸出取引の減少などにより、1,282億8百万円と前年同期比11.8%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期における自動車関連会社での一過性利益の反動に伴う持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比24億32百万円減少し、17億12百万円となりました。

#### 航空産業・情報

売上高は、ボーイング航空機輸入代行取引における為替の円高影響などにより、2,738億70百万円と前年同期比7.8%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益などがありましたが、保有船舶の減損損失を計上したことなどにより、前年同期比21億12百万円減少し、7億56百万円の損失となりました。

#### 環境・産業インフラ

売上高は、海外IPP事業の新規取得などにより、1,044億78百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。四半期純利益は、国内太陽光発電事業での増益などにより、前年同期比4億82百万円増加し、17億16百万円となりました。

#### エネルギー

売上高は、油価の下落や取扱い数量減少などにより、331億93百万円と前年同期比50.4%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、LNG事業会社などの持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比31億41百万円減少し、30億28百万円の損失となりました。

#### 石炭・金属

売上高は、資源価格下落や取扱い数量減少などにより、1,930億94百万円と前年同期比31.0%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比19億86百万円減少し、10億30百万円となりました。

#### 化学

売上高は、為替の円高影響に加え、化学品、合成樹脂取引における市況下落などにより、2,816億28百万円と前年同期比12.9%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比5億84百万円減少し、37億37百万円となりました。

#### 食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の減少などにより、1,587億3百万円と前年同期比26.6%の減収となりました。四半期純利益は、原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善などにより、前年同期比13億78百万円増加し、40億91百万円となりました。

#### 生活資材

売上高は、電子煙草の国内販売エリアの拡大などにより、4,839億6百万円と前年同期比6.8%の増収となりました。四半期純利益は、衣料品OEM事業が好調だったことや電子煙草の取引拡大などによる売上総利益の増益に加え、前年同期における海外木材チップ製造事業での固定資産減損損失の影響などにより、前年同期比19億34百万円増加し、22億14百万円となりました。

#### リテール事業

売上高は、食肉取引の減少などにより、972億1百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。四半期純利益は、国内ショッピングセンター事業での販売用不動産の売却などにより、前年同期比4億69百万円増加し、33億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が自動車、化学、食料・アグリビジネスなどで減少したことや、持分法で会計処理されている投資が為替の変動により減少したことなどにより、前期末比1,325億46百万円減少の1兆9,241億24百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が化学、食料・アグリビジネスなどで減少したことや、借入金の返済で有利子負債が減少したことなどにより、前期末比856億30百万円減少の1兆4,213億23百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりがありましたが、その他の資本の構成要素が為替の変動により減少したことなどにより、前期末比456億44百万円減少の4,747億9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は171.4%、長期調達比率は84.3%、自己資本比率（※）は24.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比121億55百万円減少の5,594億72百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.18倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2016年6月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び5億米ドル（233百万米ドル使用）の長期コミットメントライン契約に加え、3億米ドル相当額（未使用）の実行可能期間付長期外貨ファシリティ契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは404億27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは218億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは496億47百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,027億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は404億27百万円の収入となり、前年同期比264億96百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少による支出がありましたが、営業債権及びその他の債権の減少や配当金の受取などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は218億75百万円の支出となり、前年同期比3億28百万円の支出増加となりました。当期は投資の売却などの収入がありましたが、国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は496億47百万円の支出となり、前年同期比339億62百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、2016年5月9日に公表した業績予想を下記のとおり修正しました。

売上高(注1)	3兆9,300億円(期初予想比4,000億円(9.2%)減収)
売上総利益(注2)	2,000億円(期初予想比100億円(4.8%)減益)
営業活動に係る利益	450億円(期初予想比10億円(2.3%)増益)
税引前利益	530億円(期初予想通り)
当期純利益(当社株主帰属)	400億円(期初予想通り)

(注1)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(注2)「売上総利益」は、業績予想において開示されていないものの、連結財務諸表の利用者が当社の業績を評価するうえでも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

2017年3月期の連結業績予想につきましては、期初に公表した連結業績予想に対し、売上高は4,000億円減収の3兆9,300億円を見込んでおります。ロシアにおける自動車の販売台数の減少及び化学における商品市況の下落により、売上総利益は100億円減益の2,000億円を見込んでおります。

一方で、販売費及び一般管理費において期初の想定よりコスト削減が見込まれることにより、営業活動に係る利益においては、10億円増益の450億円を見込んでおります。税引前利益、当期純利益(当社株主帰属)につきましては、期初の業績予想に変更はございません。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。



3. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	344,414	302,703
定期預金	6,657	5,252
営業債権及びその他の債権	496,156	459,722
デリバティブ金融資産	6,593	5,808
棚卸資産	237,111	227,313
未収法人所得税	6,068	4,180
その他の流動資産	49,017	57,919
小計	1,146,018	1,062,900
売却目的で保有する資産	326	2,460
流動資産合計	1,146,344	1,065,361
非流動資産		
有形固定資産	186,957	174,370
のれん	53,055	52,347
無形資産	38,829	34,212
投資不動産	18,369	18,435
持分法で会計処理されている投資	377,597	355,062
営業債権及びその他の債権	44,558	40,843
その他の投資	173,618	169,746
デリバティブ金融資産	163	172
その他の非流動資産	9,668	7,886
繰延税金資産	7,507	5,687
非流動資産合計	910,325	858,763
資産合計	2,056,670	1,924,124
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	439,245	413,773
社債及び借入金	168,264	136,233
デリバティブ金融負債	3,728	5,502
未払法人所得税	6,630	4,980
引当金	2,525	2,221
その他の流動負債	53,294	58,657
小計	673,688	621,369
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	88	98
流動負債合計	673,776	621,468
非流動負債		
社債及び借入金	754,434	731,194
営業債務及びその他の債務	9,696	8,241
デリバティブ金融負債	5,001	5,612
退職給付に係る負債	18,727	16,799
引当金	18,949	18,250
その他の非流動負債	7,475	6,307
繰延税金負債	18,891	13,450
非流動負債合計	833,176	799,855
負債合計	1,506,953	1,421,323
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,514	146,514
自己株式	△161	△162
その他の資本の構成要素	132,415	76,546
利益剰余金	81,245	91,470
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,353	474,709
非支配持分	29,363	28,091
資本合計	549,716	502,800
負債及び資本合計	2,056,670	1,924,124

## (2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	829,751	691,144
サービス及びその他の販売に係る収益	44,386	43,433
収益合計	874,138	734,578
原価	△782,416	△642,789
売上総利益	91,722	91,788
販売費及び一般管理費	△76,864	△74,594
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	585	15
固定資産減損損失	△1,919	△2,808
関係会社売却益	1,256	1,293
関係会社整理損	△645	△438
その他の収益	5,792	4,328
その他の費用	△3,415	△3,370
その他の収益・費用合計	1,654	△980
営業活動に係る利益	16,512	16,213
金融収益		
受取利息	2,134	1,890
受取配当金	2,449	2,219
金融収益合計	4,583	4,109
金融費用		
支払利息	△8,577	△7,466
その他の金融費用	△3	△26
金融費用合計	△8,581	△7,493
持分法による投資損益	15,213	6,686
税引前四半期利益	27,728	19,516
法人所得税費用	△4,776	△2,754
四半期純利益	22,951	16,761
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	20,612	15,359
非支配持分	2,339	1,402
計	22,951	16,761
売上高(注)	2,015,907	1,776,674

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
四半期純利益	22,951	16,761
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△6,084	△484
確定給付制度の再測定	△119	7
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	7,135	△4,207
純損益に振り替えられることのない 項目合計	931	△4,684
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,525	△42,241
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,225	△560
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△10,087	△10,468
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△26,838	△53,269
税引後その他の包括利益	△25,907	△57,954
四半期包括利益	△2,955	△41,192
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△3,188	△40,512
非支配持分	232	△680
計	△2,955	△41,192

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益						
その他の包括利益				△22,883	991	△1,799
四半期包括利益	—	—	—	△22,883	991	△1,799
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				48		7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,331	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	48	△1,331	7
2015年9月30日残高	160,339	146,515	△160	68,705	106,264	△5,379
2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
四半期純利益						
その他の包括利益				△49,963	△4,721	△1,204
四半期包括利益	—	—	—	△49,963	△4,721	△1,204
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					20	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	20	—
2016年9月30日残高	160,339	146,514	△162	△10,313	94,203	△7,343

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
四半期純利益			20,612	20,612	2,339	22,951
その他の包括利益	△110	△23,801		△23,801	△2,106	△25,907
四半期包括利益	△110	△23,801	20,612	△3,188	232	△2,955
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△4,378	△4,378	△636	△5,014
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		56	145	201	△540	△339
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	110	△1,221	1,221	—		—
その他の増減			△1,049	△1,049	△706	△1,756
所有者との取引等合計	110	△1,165	△4,061	△5,228	△1,883	△7,111
2015年9月30日残高	—	169,590	66,282	542,567	38,021	580,588
2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
四半期純利益			15,359	15,359	1,402	16,761
その他の包括利益	16	△55,871		△55,871	△2,082	△57,954
四半期包括利益	16	△55,871	15,359	△40,512	△680	△41,192
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△5,004	△5,004	△756	△5,760
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△0	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△16	3	△3	—		—
その他の増減			△127	△127	164	37
所有者との取引等合計	△16	3	△5,134	△5,131	△591	△5,723
2016年9月30日残高	—	76,546	91,470	474,709	28,091	502,800

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	22,951	16,761
減価償却費及び償却費	15,752	11,582
固定資産減損損失	1,919	2,808
金融収益及び金融費用	3,997	3,383
持分法による投資損益(△は益)	△15,213	△6,686
固定資産除売却損益(△は益)	△585	△15
法人所得税費用	4,776	2,754
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	58,160	22,316
棚卸資産の増減(△は増加)	4,185	2,670
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△29,352	△12,852
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	84	△1,371
その他	4,174	266
小計	70,851	41,619
利息の受取額	2,118	1,672
配当金の受取額	10,214	9,100
利息の支払額	△8,499	△7,498
法人所得税の支払額	△7,760	△4,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,923	40,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,761	△12,658
有形固定資産の売却による収入	3,801	963
無形資産の取得による支出	△2,107	△784
短期貸付金の増減(△は増加)	69	△1,070
長期貸付けによる支出	△2,361	△1,149
長期貸付金の回収による収入	343	200
子会社の取得による収支(△は支出)	△6,726	△120
子会社の売却による収支(△は支出)	△566	960
投資の取得による支出	△1,367	△7,775
投資の売却による収入	5,105	1,456
その他	△1,977	△1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,547	△21,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△18,525	△6,937
長期借入れによる収入	25,422	54,616
長期借入金の返済による支出	△74,127	△81,384
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	5	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△18	—
非支配持分株主からの払込による収入	—	524
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△4,378	△5,004
非支配持分株主への配当金の支払額	△636	△756
その他	△1,348	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,609	△49,647
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△38,233	△31,094
現金及び現金同等物の期首残高	403,748	344,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,202	△10,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,312	302,703

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	64,865	35,619	53,323	38,903	157,800	210,527	126,117
セグメント間収益	12	829	9	5	1	10	6
収益合計	64,878	36,449	53,332	38,909	157,801	210,537	126,123
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	4,144	1,356	1,234	113	3,016	4,321	2,713
売上高(注)							
外部顧客への売上高	145,397	297,146	102,626	66,930	279,852	323,295	216,134

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	88,871	76,111	852,140	21,997	—	874,138
セグメント間収益	172	241	1,288	250	△1,539	—
収益合計	89,043	76,353	853,429	22,248	△1,539	874,138
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	280	2,884	20,067	513	32	20,612
売上高(注)						
外部顧客への売上高	452,897	108,539	1,992,820	23,086	—	2,015,907

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額32百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△292百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等324百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	70,847	38,748	55,766	19,180	115,715	182,469	73,210
セグメント間収益	4	885	14	19	1	3	5
収益合計	70,852	39,634	55,780	19,199	115,717	182,472	73,216
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,712	△756	1,716	△3,028	1,030	3,737	4,091
売上高(注)							
外部顧客への売上高	128,208	273,870	104,478	33,193	193,094	281,628	158,703

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	90,299	67,419	713,657	20,920	—	734,578
セグメント間収益	32	184	1,151	167	△1,318	—
収益合計	90,331	67,603	714,808	21,087	△1,318	734,578
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,214	3,353	14,071	△396	1,683	15,359
売上高(注)						
外部顧客への売上高	483,906	97,201	1,754,286	22,388	—	1,776,674

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,683百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,504百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等179百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。